



# 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 東亜道路工業株式会社  
 コード番号 1882 URL <http://www.toadoro.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 協一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 仲村 直規

TEL 03-3405-1812

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,325	2.3	141		164		252	
29年3月期第2四半期	33,539	6.9	35	94.8	11		158	

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 143百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 207百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	49.85	
29年3月期第2四半期	31.23	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	80,882	37,425	45.2
29年3月期	79,998	37,897	46.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 36,546百万円 29年3月期 37,075百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				12.00	12.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期(予想)期末の配当金につきましては、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株に併合したため、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	5.2	5,600	5.2	5,500	4.6	3,400	13.8	670.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合したため、平成30年3月期の通期連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

## (4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	5,220,023 株	29年3月期	5,220,023 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	149,823 株	29年3月期	148,626 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	5,070,751 株	29年3月期2Q	5,071,796 株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び通期連結業績予想について)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更について決議し、また、平成29年6月29日開催の第111回定時株主総会に普通株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、当該株式併合を考慮しなかった場合の平成30年3月期の配当予想及び通期連結業績予想は以下のとおりです。

- 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末10円00銭
- 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期67円04銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	11
生産、受注及び販売の状況	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあって、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、一方で、アジア・新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響について留意する必要があるなど、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、53,655百万円（前年同四半期連結累計期間比25.8%増加）となり、売上高は34,325百万円（前年同四半期連結累計期間比2.3%増加）となりました。

損益につきまして、営業損失は141百万円（前年同四半期連結累計期間、営業利益35百万円）、経常損失は164百万円（前年同四半期連結累計期間、経常損失11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は252百万円（前年同四半期連結累計期間、親会社株主に帰属する四半期純損失158百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①建設事業

当第2四半期連結累計期間における受注高は38,431百万円（前年同四半期連結累計期間比25.6%増加）となりました。完成工事高は、19,100百万円（前年同四半期連結累計期間比11.1%減少）となり、セグメント損失は607百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益49百万円）となりました。

#### ②建設材料等の製造販売・環境事業等

当第2四半期連結累計期間における売上高は15,224百万円（前年同四半期連結累計期間比26.3%増加）、セグメント利益は1,371百万円（前年同四半期連結累計期間、セグメント利益782百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ884百万円増加し、80,882百万円となりました。

また負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,357百万円増加し、43,457百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ472百万円減少し、37,425百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の業績予想に関しましては、工事部門において受注は順調に推移しており、工事、製品部門ともに第3四半期以降においては順調な進捗が見込まれるものの、独占禁止法違反に係る影響が不透明なため、現段階では平成29年5月12日に発表いたしました業績予想と変更はございません。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,027	21,700
受取手形・完成工事未収入金等	34,627	17,556
未成工事支出金	5,505	13,500
商品及び製品	583	628
仕掛品	91	62
材料貯蔵品	938	1,041
繰延税金資産	647	884
その他	1,255	1,855
貸倒引当金	△99	△81
流動資産合計	56,576	57,147
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3,739	3,743
機械・運搬具(純額)	3,215	3,046
土地	12,595	12,589
リース資産(純額)	464	364
建設仮勘定	45	105
その他(純額)	241	275
有形固定資産合計	20,301	20,124
無形固定資産	179	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,917	2,292
長期貸付金	429	425
退職給付に係る資産	150	191
繰延税金資産	112	112
その他	546	553
貸倒引当金	△215	△212
投資その他の資産合計	2,941	3,362
固定資産合計	23,422	23,735
資産合計	79,998	80,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,533	19,027
短期借入金	4,656	4,805
1年内償還予定の社債	—	96
未払法人税等	790	385
未成工事受入金	3,118	7,847
完成工事補償引当金	35	33
工事損失引当金	221	266
独占禁止法関連損失引当金	625	396
その他	3,169	2,258
流動負債合計	35,151	35,117
固定負債		
長期借入金	4,480	5,600
社債	—	204
繰延税金負債	471	604
再評価に係る繰延税金負債	1,062	1,062
退職給付に係る負債	424	426
資産除去債務	52	53
その他	458	389
固定負債合計	6,948	8,340
負債合計	42,100	43,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,957	6,957
利益剰余金	21,762	20,900
自己株式	△351	△356
株主資本合計	35,952	35,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	641	903
土地再評価差額金	691	691
退職給付に係る調整累計額	△210	△133
その他の包括利益累計額合計	1,123	1,461
非支配株主持分	822	878
純資産合計	37,897	37,425
負債純資産合計	79,998	80,882

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	33,539	34,325
売上原価	30,017	30,853
売上総利益	3,522	3,471
販売費及び一般管理費	3,486	3,612
営業利益又は営業損失(△)	35	△141
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	46	58
その他	28	32
営業外収益合計	81	97
営業外費用		
支払利息	58	52
金融手数料	39	40
その他	31	27
営業外費用合計	129	120
経常損失(△)	△11	△164
特別利益		
固定資産売却益	11	9
投資有価証券売却益	-	29
特別利益合計	11	39
特別損失		
固定資産売却損	1	4
固定資産除却損	25	11
その他	0	-
特別損失合計	26	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△27	△140
法人税等	104	54
四半期純損失(△)	△131	△194
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	57
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△158	△252

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△131	△194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	261
退職給付に係る調整額	67	76
その他の包括利益合計	△75	338
四半期包括利益	△207	143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△233	85
非支配株主に係る四半期包括利益	26	57



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△27	△140
減価償却費	881	903
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	△21
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△478	44
独占禁止法関連損失引当金の増減額(△は減少)	7	△229
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	71
有形固定資産除却損	25	2
受取利息及び受取配当金	△53	△64
支払利息	58	52
持分法による投資損益(△は益)	△1	△4
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29
売上債権の増減額(△は増加)	15,738	17,070
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△4,854	△7,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△345	△119
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,949	△3,358
未払消費税等の増減額(△は減少)	△487	△991
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,939	4,729
その他	△748	△371
小計	5,715	9,544
利息及び配当金の受取額	53	64
利息の支払額	△60	△52
法人税等の支払額	△1,628	△797
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,080	8,760
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△885	△860
有形固定資産の売却による収入	20	15
無形固定資産の取得による支出	△21	△86
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の売却による収入	—	45
子会社株式の取得による支出	△54	—
貸付けによる支出	△309	△588
貸付金の回収による収入	308	593
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945	△884

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	△120
長期借入れによる収入	2,800	2,900
長期借入金の返済による支出	△1,394	△1,510
社債の発行による収入	—	295
社債の償還による支出	△30	—
自己株式の取得による支出	△1	△5
配当金の支払額	△507	△608
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△169	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	602	796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,737	8,672
現金及び現金同等物の期首残高	14,667	13,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,404	21,700

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	21,488	12,051	33,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38	527	565
計	21,526	12,578	34,105
セグメント利益	49	782	831

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	831
セグメント間取引消去	34
全社費用(注)	△830
四半期連結損益計算書の営業利益	35

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,100	15,224	34,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	708	715
計	19,107	15,993	35,040
セグメント利益又は損失(△)	△607	1,371	763

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	763
セグメント間取引消去	24
全社費用(注)	△929
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△141

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 3. その他

生産、受注及び販売の状況

## 事業別受注・売上・次期繰越高

区 分			前第2四半期連結累計期間 平成28年4月1日 平成28年9月30日		当第2四半期連結累計期間 平成29年4月1日 平成29年9月30日	
			金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越高	建設事業	舗装工事	21,395	74.0	18,341	83.9
		土木工事	7,508	26.0	3,519	16.1
		計	28,904	100.0	21,861	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		28,904	100.0	21,861	100.0
受注高	建設事業	舗装工事	23,774	55.7	30,901	57.6
		土木工事	6,832	16.0	7,529	14.0
		計	30,606	71.7	38,431	71.6
	製造販売・環境事業等		12,051	28.3	15,224	28.4
	合 計		42,658	100.0	53,655	100.0
売上高	建設事業	舗装工事	17,514	52.2	14,883	43.4
		土木工事	3,973	11.9	4,217	12.3
		計	21,488	64.1	19,100	55.7
	製造販売・環境事業等		12,051	35.9	15,224	44.3
	合 計		33,539	100.0	34,325	100.0
次期繰越高	建設事業	舗装工事	27,655	72.7	34,360	83.4
		土木工事	10,367	27.3	6,831	16.6
		計	38,022	100.0	41,191	100.0
	製造販売・環境事業等		—	—	—	—
	合 計		38,022	100.0	41,191	100.0